

半期報告書

(第103期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目7番40号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第103期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見 昌伸
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 下条 義裕
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 下条 義裕
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	27,030,007	28,780,223	55,739,454
経常利益 (千円)	1,858,008	1,967,549	4,004,913
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,273,352	1,177,008	2,663,029
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,548,920	1,457,539	2,768,771
純資産額 (千円)	46,150,188	48,112,595	47,046,072
総資産額 (千円)	58,347,198	60,947,371	59,430,543
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.43	48.31	109.56
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	75.7	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,257	2,479,628	3,262,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,766	△559,138	△1,381,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△643,005	△671,478	△1,172,246
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	17,883,457	19,463,264	18,403,662

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加して609億47百万円となりました。このうち、流動資産は15億10百万円増加して309億15百万円、固定資産は5百万円増加して300億31百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加して128億34百万円となりました。このうち、流動負債は5億92百万円増加して84億28百万円、固定負債は1億42百万円減少して44億6百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加して481億12百万円となりました。このうち、株主資本は8億4百万円増加して423億99百万円、その他の包括利益累計額は2億16百万円増加して37億65百万円、非支配株主持分は45百万円増加して19億48百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかに回復しました。しかし、米国の通商政策による企業収益への影響や、物価上昇の継続に伴う消費者マインドの低迷が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続きました。

日本有数の港である名古屋港における貿易の概況としましては、輸出は主に完成自動車、自動車部品及び産業機械が増加し、輸入は主に原油が増加しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、金属加工機の輸出を始めとして鉱産原料の輸入など、輸出入ともに取扱貨物量全般が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は287億80百万円（前年同期比6.5%増）となりました。作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料36億91百万円（前年同期比5.7%増）、はしけ運送料26百万円（同3.3%減）、沿岸荷役料37億43百万円（同12.1%増）、倉庫料18億18百万円（同5.7%減）、海上運送料54億86百万円（同5.4%減）、陸上運送料39億87百万円（同16.1%増）、附帯作業料97億88百万円（同9.6%増）、手数料2億37百万円（同246.6%増）であります。

利益面におきましては、営業利益は18億41百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益は19億67百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億77百万円（同7.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、194億63百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億79百万円（前年同期比224.9%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益19億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、5億59百万円（前年同期比14746.3%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億55百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、6億71百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額4億33百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	27,487,054	—	2,046,941	—	1,374,650

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	6,112	23.94
伊勢湾海運取引先持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	1,255	4.91
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,157	4.53
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	1,069	4.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	957	3.74
光通信KK投資事業有限責任組 合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	816	3.19
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	800	3.13
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	710	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	679	2.66
ノリタケ株式会社	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.19
計	—	14,118	55.31

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,962千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,962,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,504,800	255,048	—
単元未満株式	普通株式 20,254	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	255,048	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,962,000	—	1,962,000	7.13
計	—	1,962,000	—	1,962,000	7.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,024,035	20,080,754
受取手形、売掛金及び契約資産	8,279,972	8,147,549
その他	2,113,837	2,700,018
貸倒引当金	△13,169	△12,707
流動資産合計	29,404,675	30,915,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,826,309	5,533,417
機械装置及び運搬具（純額）	1,638,716	1,495,329
土地	14,403,395	14,265,434
リース資産（純額）	119,217	100,671
建設仮勘定	—	192,445
その他（純額）	653,491	562,531
有形固定資産合計	22,641,130	22,149,828
無形固定資産		
その他	67,249	66,412
無形固定資産合計	67,249	66,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,624,127	6,393,153
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	264,000	264,000
繰延税金資産	694,905	436,853
その他	756,772	742,365
貸倒引当金	△24,078	△22,617
投資その他の資産合計	7,317,487	7,815,513
固定資産合計	30,025,867	30,031,755
資産合計	59,430,543	60,947,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,895,604	4,266,059
短期借入金	66,396	66,396
1年内返済予定の長期借入金	119,002	117,527
リース債務	272,796	266,428
未払法人税等	726,942	591,036
賞与引当金	1,158,681	1,015,988
その他	1,596,637	2,105,144
流動負債合計	7,836,061	8,428,581
固定負債		
長期借入金	243,727	164,398
リース債務	377,730	263,719
退職給付に係る負債	3,346,354	3,390,836
資産除去債務	219,764	222,323
その他	360,833	364,917
固定負債合計	4,548,409	4,406,194
負債合計	12,384,471	12,834,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,490,252	1,505,432
利益剰余金	39,648,585	40,392,989
自己株式	△1,591,361	△1,546,353
株主資本合計	41,594,416	42,399,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041,510	2,532,411
為替換算調整勘定	1,256,676	1,019,373
退職給付に係る調整累計額	250,887	213,387
その他の包括利益累計額合計	3,549,074	3,765,172
非支配株主持分	1,902,580	1,948,413
純資産合計	47,046,072	48,112,595
負債純資産合計	59,430,543	60,947,371

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,030,007	28,780,223
売上原価	20,787,532	21,904,531
売上総利益	6,242,475	6,875,692
販売費及び一般管理費	※ 4,897,336	※ 5,033,982
営業利益	1,345,139	1,841,710
営業外収益		
受取利息	49,772	42,595
受取配当金	87,055	99,226
為替差益	182,161	—
持分法による投資利益	26,947	28,193
受取賃貸料	52,229	54,436
その他	130,658	81,285
営業外収益合計	528,825	305,737
営業外費用		
支払利息	10,531	8,629
為替差損	—	168,016
減価償却費	1,683	1,683
その他	3,741	1,567
営業外費用合計	15,957	179,897
経常利益	1,858,008	1,967,549
特別利益		
固定資産売却益	178,191	6,678
投資有価証券売却益	3,223	—
特別利益合計	181,414	6,678
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	213	70,752
特別損失合計	213	70,758
税金等調整前中間純利益	2,039,209	1,903,469
法人税、住民税及び事業税	566,059	605,679
法人税等調整額	26,459	52,527
法人税等合計	592,518	658,207
中間純利益	1,446,690	1,245,262
非支配株主に帰属する中間純利益	173,337	68,253
親会社株主に帰属する中間純利益	1,273,352	1,177,008

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1, 446, 690	1, 245, 262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519, 158	482, 063
為替換算調整勘定	665, 271	△244, 142
退職給付に係る調整額	△40, 459	△37, 500
持分法適用会社に対する持分相当額	△3, 422	11, 856
その他の包括利益合計	102, 229	212, 277
中間包括利益	1, 548, 920	1, 457, 539
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 371, 833	1, 393, 107
非支配株主に係る中間包括利益	177, 086	64, 432

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,039,209	1,903,469
減価償却費	593,171	636,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,098	△142,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292	△1,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△673	5,411
受取利息及び受取配当金	△136,828	△141,821
支払利息	10,531	8,629
為替差損益 (△は益)	△112,499	165,701
持分法による投資損益 (△は益)	△26,947	△28,193
有形固定資産売却損益 (△は益)	△178,191	△6,672
有形固定資産除却損	213	70,752
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,195,086	74,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,253	416,453
その他	△385,028	93,144
小計	804,734	3,054,161
利息及び配当金の受取額	138,246	143,290
利息の支払額	△12,964	△13,949
法人税等の支払額	△166,758	△703,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,257	2,479,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△344,499	△541,627
定期預金の払戻による収入	243,278	540,390
有形固定資産の取得による支出	△466,716	△455,730
有形固定資産の売却による収入	655,635	7,480
投資有価証券の取得による支出	△28,736	△30,510
貸付金の回収による収入	10,200	10,200
その他	△72,927	△89,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△559,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68,380	△67,452
自己株式の取得による支出	△47	—
配当金の支払額	△405,997	△433,609
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
リース債務の返済による支出	△149,980	△151,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,005	△671,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	477,788	△189,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,274	1,059,601
現金及び現金同等物の期首残高	17,289,182	18,403,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 17,883,457	※ 19,463,264

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、() 内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)※	1,821,634千円 (72,865)	1,497,253千円 (59,890)

※当該保証については、連帯保証債務であります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	258,189千円	263,614千円
給与手当	2,217,739	2,351,949
退職給付費用	53,934	58,862
賞与引当金繰入額	607,878	588,630
減価償却費	137,183	139,363

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	18,307,190千円	20,080,754千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△423,732	△617,489
現金及び現金同等物	17,883,457	19,463,264

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	405,972	16.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	305,368	12.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,604	17.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	331,825	13.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 及び当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
船内荷役料	3,491,982	3,691,337
はしけ運送料	27,874	26,966
沿岸荷役料	3,340,577	3,743,257
倉庫料	1,927,560	1,818,174
海上運送料	5,803,045	5,486,836
陸上運送料	3,435,810	3,987,608
附帯作業料	8,934,642	9,788,584
手数料	68,513	237,458
顧客との契約から生じる収益	27,030,007	28,780,223
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	27,030,007	28,780,223

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	52.43円	48.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,273,352	1,177,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,273,352	1,177,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,286	24,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・331百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀場 喬志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。